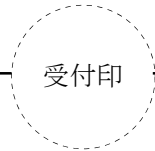


送付年月日 通信日付印	整理番号	事務所区分	管理番号	申告区分
----------------	------	-------	------	------



令和 年 月 日  
(宛先) 春日井市長

所在地 <small>本市町村が支店等の場合は本店所在地と併記</small>	(電話 )	この申告の基礎 1. 法人税の 年 月 日 の修正申告書の提出による。 2. 法人税の 年 月 日 の更正、決定、再更正による。
(ふりがな)	事業種目	
法人名	期末現在の資本金の額 又は出資金の額	兆 十億 百万 千 円
(ふりがな)	期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額	
代表者 氏名	経理責任者 氏名	期末現在の 資本金等の額

年 月 日から 年 月 日までの事業年度分の市町村民税の 申告書 ※

摘 要	課 税 標 準 (十億 百万 千 円)	法 人 税 割 額 税率 (100)	
		税 率	税 額
(使 途 秘 匿 金 税 額 等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	①		
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②		
還付法人税額等の控除額	③		
退職年金等積立金に係る法人税額	④		
課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④	⑤	000	十億 百万 千 円
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準 となる法人税額及びその法人税割額 $\frac{⑤}{⑬} \times ⑭$	⑥	000	
市町村民税の特定寄附金税額控除額	⑦		
税額控除超過額相当額の加算額	⑧		
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額	⑨		
外国の法人税等の額の控除額	⑩		
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑪		
差引法人税割額 ⑤-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪又は⑥-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪	⑫		00
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑬		00
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑭		
この申告により納付すべき法人税割額 ⑫-⑬-⑭	⑮		00
均 等 割 額	算定期間中において事務所等を有していた月数	⑯	月 円 $\times \frac{⑮}{12}$
	既に納付の確定した当期分の均等割額		⑰
	この申告により納付すべき均等割額 ⑰-⑱		⑲
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑮+⑲			⑳
⑳のうち見込納付額			㉑
差 引 ㉑-㉒			㉒

署  
与  
税  
理  
士  
名

当 該 市 町 村 内 に 所 在 す る 事 務 所 、 事 業 所 又 は 寮 等		分 割 基 準		当 該 市 町 村 分 の 均 等 割 の 税 率 適 用 区 分 に 用 い る 従 業 者 数
名 称	事 務 所 、 事 業 所 又 は 寮 等 の 所 在 地	当 該 法 人 の 全 従 業 者 数	左 の うち 当 該 市 町 村 分 の 従 業 者 数	人
			人	人
合 計		⑳	㉑	㉒

指 定 場 合 の 市 民 税 計 算 区 分	区 名	月 数	従 業 者 数	均 等 割 額	決 算 確 定 の 日	年 月 日	法 人 税 の 申 告 書 の 種 類	青 色 ・ そ の 他
					残 余 財 産 の 最 後 の 分 配 又 は 引 渡 し の 日	年 月 日	翌 期 の 中 間 申 告 の 要 否	要 ・ 否
					法 人 税 の 期 末 現 在 の 資 本 金 等 の 額	円	法 人 税 の 申 告 期 限 の 延 長 の 処 分 の 有 無	有 ・ 無
					こ の 申 告 が 中 間 申 告 の 計 算 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで		
					還 付 を 受 け よ う と す る 金 融 機 関 及 び 支 払 方 法	銀行 口座番号 (普通・当座)	支 店	
					還 付 請 求 税 額	十億 百万 千 円		
					法 第 15 条 の 4 の 徴 収 猶 予 を 受 け よ う と す る 税 額			

(電話)